

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月20日

【事業年度】 第50期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	18,749,986	21,069,279	19,122,492	19,212,443	21,823,430
経常利益 (千円)	2,294,293	2,793,103	2,125,259	3,200,870	3,174,196
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,184,134	1,719,505	1,687,730	1,950,924	2,184,072
包括利益 (千円)	1,177,983	1,762,838	1,640,802	2,014,763	2,235,160
純資産額 (千円)	11,164,727	12,857,951	14,216,123	15,962,201	17,945,725
総資産額 (千円)	20,370,058	23,008,339	26,810,528	35,396,148	30,659,301
1株当たり純資産額 (円)	1,512.64	1,732.08	1,946.70	2,209.71	2,487.22
1株当たり当期純利益 (円)	159.78	232.74	228.52	269.71	302.53
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	55.9	53.0	45.1	58.5
自己資本利益率 (%)	11.1	14.3	12.5	12.9	12.9
株価収益率 (倍)	6.2	4.0	5.0	4.6	5.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,378,450	3,381,163	△7,275,992	△2,178,573	2,937,493
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△132,468	△787,506	△43,369	206,868	△220,105
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△537,756	△1,274,561	5,362,282	2,411,921	△3,243,858
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,644,883	2,963,978	1,006,899	1,447,115	920,644
従業員数 (名)	137	134	121	145	148
(外、平均臨時従業員 数)	(67)	(70)	(65)	(72)	(69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	18,499,532	20,714,218	18,819,104	18,531,223	21,024,564
経常利益 (千円)	2,215,618	2,611,757	1,995,466	2,999,851	3,032,731
当期純利益 (千円)	1,142,585	1,602,914	1,604,603	1,829,420	2,052,590
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248
純資産額 (千円)	10,871,490	12,447,405	13,721,767	15,345,252	17,207,845
総資産額 (千円)	19,178,723	21,741,563	25,551,185	34,018,909	29,399,844
1株当たり純資産額 (円)	1,473.32	1,677.27	1,879.60	2,125.05	2,384.95
1株当たり配当額 (円)	16.50	20.00	24.00	32.00	38.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	154.18	216.96	217.27	252.92	284.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	57.3	53.7	45.1	58.5
自己資本利益率 (%)	11.0	13.7	12.3	12.6	12.6
株価収益率 (倍)	6.5	4.3	5.2	4.9	5.8
配当性向 (%)	10.7	9.2	11.0	12.7	13.4
従業員数 (名)	133	131	118	115	120
(外、平均臨時従業員数)	(51)	(55)	(54)	(56)	(61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

吉田茂(故人)は、昭和24年3月、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において煙突工事、ボイラー設置工事、土木橋梁の請負のかたわら、鉄筋コンクリート管の製造販売を事業目的とし、個人経営の吉田コンクリート工業所を創業いたしました。昭和29年7月、吉田茂が中心となり、吉田コンクリート工業所を改組して有限会社吉田工業所を設立し、さらに昭和44年1月、東名高速道路開通等に伴うコンクリート製品需要の更なる伸びを見込み、吉田コンクリート工業株式会社を設立いたしました。

株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年1月	吉田茂が有限会社吉田工業所の事業を承継し、ヒューム管、建築用ブロック、護岸用ブロック、農業用コンクリート製品、道路用コンクリート製品の製造販売を事業目的とし、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において、吉田コンクリート工業株式会社を設立。
昭和54年11月	静岡県富士市に、富士営業所を開設。
昭和57年7月	西島工場(現 焼津工場)(静岡県志太郡大井川町(現 焼津市))において生コンクリートの製造販売を開始。
昭和57年10月	代表取締役社長 吉田茂の死去に伴い、吉田幾男が代表取締役社長に就任。
昭和61年6月	遠州レミコン工業株式会社との合併と同時に遠州工場・遠州営業所を開設(静岡県小笠郡小笠町(現 菊川市))し、商号をヨシコン株式会社と改める。
昭和61年6月	株式会社遠州庄送(現 株式会社 ワイシーシー)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成元年6月	ヨシダ産業株式会社(旧社名 有限会社 吉田工業所)を合併。
平成元年6月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成2年4月	本社において工事・不動産業務を開始。
平成2年10月	遠州工場に大型製品の定置式生産設備を開設。
平成3年4月	本社所在地に志太営業所、榛原営業所を開設。
平成4年8月	遠州工場に大型製品の自動化ライン(大型自動化ライン)を開設。
平成5年4月	本社所在地に志太営業所と榛原営業所を統合し、志太榛原営業所を開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	本社工場(現 焼津工場)に道路用大型製品の製造ラインを開設。
平成10年4月	静岡県静岡市にフューチャー事業本部(現 不動産開発事業本部)を移転。
平成13年4月	静岡県静岡市に環境事業本部(現 マテリアル事業本部)を移転。
平成14年4月	静岡県静岡市にベンチャープロダクト事業本部を移転。
平成15年6月	イーエムアイ株式会社(現 消滅会社)を子会社とする。
平成16年4月	環境事業本部とベンチャープロダクト事業本部を統合。(現 マテリアル事業本部)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	吉田立志が代表取締役社長に就任。それに伴い、吉田幾男が代表取締役会長に就任。
平成17年10月	静岡県静岡市に静岡本部を開設。本社から管理本部(現 経営管理本部)の移転により不動産開発事業本部、環境事業本部(現 マテリアル事業本部)の三本部を総称する。
平成18年6月	本社所在地を静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)から静岡県静岡市葵区へ移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年2月	静岡県静岡市にレジデンス事業本部を開設。
平成25年7月	イーグル商事株式会社(現 株式会社YCF)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年7月	本社所在地を静岡県静岡市葵区(第一ヨシコン常磐町ビル)へ移転。
平成28年9月	ヤマナカ株式会社(現 山中缶詰株式会社)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成30年1月	株式会社ワイシーエム(旧社名 イーグル商事株式会社、現 株式会社YCF)を存続会社とする吸収合併により、株式会社YCF(旧社名 イーエムアイ株式会社)が消滅。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社3社で構成されています。
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

①レジデンス事業

マンション分譲や戸建住宅など不動産の販売に従事しております。

<主な関係会社> 当社

②不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、宅地分譲や企業誘致など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

<主な関係会社> 当社

③賃貸・管理等事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介及び自社売電事業に従事しております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

④マテリアル事業

主にコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木・建築用資材等に従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、土木用の道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品や、建築用のカーテンウォールや住宅用PC部材等があります。また、土木・建築工事にも従事しております。

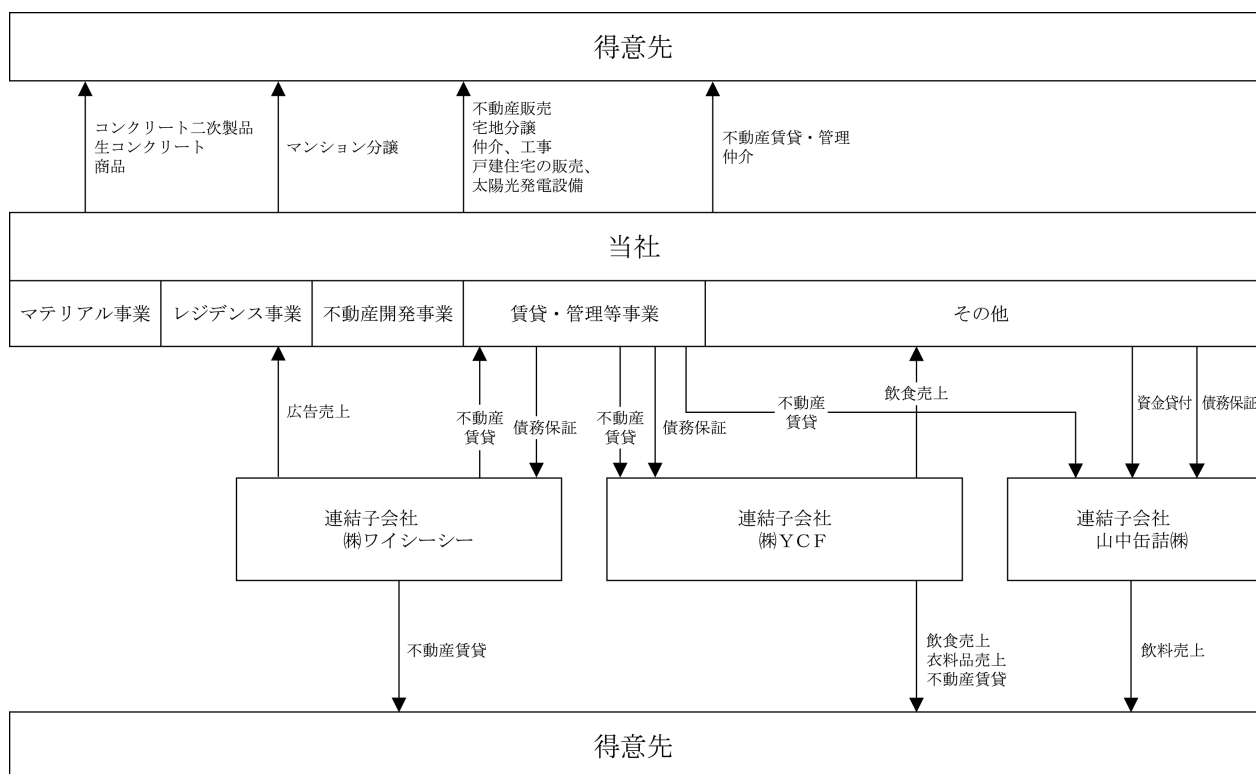
<主な関係会社> 当社、株式会社YCF

⑤その他

飲食業や衣料品販売業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社> 株式会社ワイシーシー、株式会社YCF、山中缶詰株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)		関係内容	兼務役員数
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社ワイシーシー (注3)	静岡県静岡市葵区	30,000	賃貸・管理 等事業 その他	100.0	—	当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃借、 広告宣伝業務の発注を 行っております。	3名
株式会社YCF(注3)	静岡県静岡市葵区	10,000	賃貸・管理 等事業 マ テリアル事 業 その他	100.0 (0.2)	—	当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃貸 を行っております。	4名
山中岳詰株式会社(注 3)	静岡県焼津市	40,000	その他事業	100.0	—	当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が資金の貸付、 不動産の賃貸を行って おります。	4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	12 (0)
不動産開発事業	9 (1)
賃貸・管理等事業	18 (37)
マテリアル事業	70 (18)
その他	28 (8)
全社（共通）	11 (5)
合計	148 (69)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120 (61)	40.9	14.3	5,170

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	12 (0)
不動産開発事業	9 (1)
賃貸・管理等事業	18 (37)
マテリアル事業	70 (18)
全社（共通）	11 (5)
合計	120 (61)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経営環境につきましては、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続くことが予測されますが、世界経済におきましては、未だ不安要素を払拭できない状態であり、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、コスト意識を常に持ち、従来手法を踏襲しないでコスト削減を実現し、新たな企画、新たな土俵、新たな販売手法、新たな仕組みで、新規顧客を創造し、圧倒的な競争力の根源となる財務基盤の強化を実現するという三歩進んだビジネスモデルを構築し、総合街づくり企業『ヨシコン』を目指してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、設計から販売、販売後のマンション管理まで総合的にサービスが提供できる強みを活かして、高機能性・デザイン性と高品質を併せ持った分譲マンションの提供をしております。また、中長期の開発を見据えた事業用地の確保にも積極的に取り組んでまいります。具体的には、平成30年3月期在庫分譲マンションの完売及び新規一棟売り分譲マンション2棟の供給を予定しております。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、都市づくりの仕掛け役として街中開発への取り組みや、企業誘致物件や宅地造成物件など流動性の高い不動産を確保し不動産価値の創造を目指してまいります。企業や投資家など、あらゆるユーザーのニーズにあわせ、提案力の高い営業活動を展開しながら、商業・工業・物流施設誘致、分譲宅地の企画・開発・販売を行ってまいります。また、不動産証券化事業への取組として収益不動産物件の取得を強化してまいります。

<賃貸・管理等事業>

賃貸事業におきましては、工場施設・商業施設・物流施設などのリーシング活動の強化と、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件の既存賃貸物件の稼働率の向上と土地活用の提案により新規賃貸物件の取得に注力してまいります。

管理事業におきましては、安心かつ安全で快適な居住生活やビジネス環境を提供する分譲マンション、ビル管理体制の確立に加え、資産価値向上のために長期修繕計画の見直しやさらなるサービスの提供を企画提案してまいります。また、設計・工事部門におきましては、不動産開発事業との連携強化により建物請負工事の受注を目指すとともに、工事施工監理体制の確立を実現してまいります。

<マテリアル事業>

マテリアル事業におきましては、前連結会計年度からの受注残物件の出荷が本格化される建築部材は、今後も需要増加が予測されるため、さらなる販売活動を強化しつつ、大手ハウスメーカーからの継続取引物件の受注獲得にも注力してまいります。また、建築部材の汎用ライン化や規格化製品専用ライン化など自動化ラインの開発を積極的に推し進め、原価低減に取り組んでまいります。

さらに、軽量化、高強度化及び高機能高付加価値化を実現する、オリジナル製品の外構敷設材「エンブルシート」や、セルロースナノファイバーを活用した新製品の企画をしております。

<その他>

その他事業におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するためのサービスを提供し、飲料製造におきましては、工場稼働率の維持により原価低減に取り組み、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)引渡時期による業績変動について

当社グループの主要な事業である不動産事業分野における分譲マンションや分譲宅地及び商工業施設用地の販売におきましては、物件の引渡時に売上が計上されます。また、これら物件の引渡は、一度に多額の引渡代金の受領をするケースが多いため、引渡時期により業績に変動が生じる場合があります。

(2)大地震が発生した場合について

近年、日本全国のいたるところで大地震が頻発し、直近では熊本県を中心とした地震が発生し甚大な被害がもたらされました。静岡県内におきましても東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによる建設中建物などの倒壊やコンクリート在庫品の破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性などがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

(3)不動産市況について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、雇用・賃金動向、住宅税制を中心とするさまざまな税制の影響を受けやすく、景気の悪化による雇用情勢の悪化や賃金の引き下げなどがあつた場合には、購買層の物件購入意欲を著しく減退させたり、企業におきましては、工場進出などの設備投資意欲をも減退させる可能性があります。

また、施工会社と工事請負契約を締結して発注する建物建設は、建設現場での人員不足などによる建築費の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制等について

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「金融商品取引法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)瑕疵担保リスクについて

当社グループにおきましては、マンション分譲事業における建築工事を施工会社に発注しており、当社グループが販売する分譲マンションの瑕疵については、発注先の施工会社による工事保証にて担保しております。しかし、施工会社の財政状態の悪化又は破綻などにより施工会社が負担する瑕疵担保責任が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ、人手不足を背景にした雇用・所得環境の改善により引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、保護貿易主義の台頭による貿易摩擦のリスクや北朝鮮情勢をめぐる地政学的なリスクなどが懸念され、世界経済全体では多くの不安要素を抱えており、景気動向の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループが属する不動産業界では、好調な企業収益とともに政府による各種経済政策のもとで、企業の設備投資は安定した状況で推移いたしました。個人につきましては、分譲マンションの割高感から買い控える顧客も一部見られました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、分譲マンション需要を幅広く掘り起こすため、居住空間としての優位性に重点を置き販売活動を行ってまいりました。企業誘致活動につきましては、業種や物件の大小を問わず顧客ニーズに合わせた企業誘致提案を積極的に推進してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、再開発事業など建築の大規模開発物件や継続出荷が見込める建築部材の受注活動を強化推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は218億23百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益は31億66百万円（前連結会計年度比8.3%増）、経常利益は31億74百万円（前連結会計年度比0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億84百万円（前連結会計年度比12.0%増）となり、売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、新規分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが行われ、増収増益となりました。

この結果、売上高は86億70百万円（前連結会計年度比62.4%増）、セグメント利益（営業利益）は15億14百万円（前連結会計年度比125.5%増）となりました。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、県内賃貸収益物件及び商工業施設用地などの引渡しが行われたことに加え、県内外の宅地分譲用地なども順調に引渡しが行われたため、増収増益となりました。

この結果、売上高は68億9百万円（前連結会計年度比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は20億65百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

<賃貸・管理等事業>

賃貸・管理等事業におきましては、前連結会計年度に販売した太陽光発電関連製品の売電収入が減少したことに加え、工業施設関連の工事請負売上などの減少により、減収減益となりました。

この結果、売上高は29億36百万円（前連結会計年度比14.8%減）、セグメント利益（営業利益）は6億17百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。

<マテリアル事業>

マテリアル事業におきましては、一般土木部材、生コンクリート取扱い及び商品売上が減少したことや、建築部材の初期費用が高んだことに加え、受注した物件の工期遅延や納期遅延等により、各工場稼働率が低下し固定費負担が膨らんだことなどにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は27億23百万円（前連結会計年度比26.8%減）、セグメント損失（営業損失）は5億53百万円（前連結会計年度は2億12百万円のセグメント利益）となりました。

<その他>

その他事業におきましては、缶飲料製造により売上高が増加したことや、原価低減に取り組んだことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は6億83百万円（前連結会計年度比56.9%増）、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前連結会計年度は3百万円のセグメント利益）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億20百万円（前連結会計年度比5億26百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（33億55百万円）、たな卸資産の減少（41億86百万円）、未収消費税の減少（2億15百万円）、損害賠償金受取額の増加（1億73百万円）、減価償却費（1億83百万円）、未収入金の減少（1億1百万円）、前受金の増加（1億38百万円）、未払金の増加（1億18百万円）などによる資金調達に対し、仕入債務の減少（△37億89百万円）、法人税等の支払額（△14億16百万円）、売上債権の増加（△4億1百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は29億37百万円（前連結会計年度は21億78百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却（2億48百万円）、固定資産の売却（1億16百万円）などによる資金調達に対し、投資有価証券の取得（△5億40百万円）、固定資産の取得（△66百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は2億20百万円（前連結会計年度は2億6百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入（4億90百万円）による資金調達に対し、短期借入金の減少（△31億54百万円）、長期借入金の返済による支出（△3億4百万円）、配当金の支払額（△2億31百万円）などにより、財務活動により支出した資金は32億43百万円（前連結会計年度は24億11百万円の収入）となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
マテリアル事業	1,871,344	+10.7
その他	465,498	+116.6
合計	2,336,842	+22.6

（注）金額は製造原価によっております。

b. 受注状況

マテリアル事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レジデンス事業	8,670,110	+62.4
不動産開発事業	6,809,929	+8.6
賃貸・管理等事業	2,936,366	△14.8
マテリアル事業	2,723,143	△26.8
その他	683,879	+56.9
合計	21,823,430	+13.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
有限会社新日邦	—	—	3,614,073	16.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度における有限会社新日邦に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当連結会計年度の経営成績の分析及びそれに影響を与えた要因について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

レジデンス事業の営業利益15億14百万円、不動産開発事業の営業利益20億65百万円、賃貸・管理等事業の営業利益6億17百万円、マテリアル事業の営業損失5億53百万円、その他の営業利益47百万円の各事業（セグメント）の合計額に対し、全社の営業費用6億7百万円等を賄う状況となり、当社グループ全体で営業利益は31億66百万円となりました。

経常利益におきましては、前連結会計年度比26百万円減の経常利益31億74百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、前連結会計年度比2億33百万円増の21億84百万円となりました。

② 財政状態の分析

資産合計

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14.4%減少し、261億75百万円となりました。これは主として、販売用不動産が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.6%減少し、44億83百万円となりました。これは主として、投資有価証券が増加したものの、建物及び構築物や土地などの有形固定資産が減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、306億59百万円となりました。

負債合計

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37.4%減少し、112億47百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、14億66百万円となりました。これは主として、長期借入金などが減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.6%減少し、127億13百万円となりました。

純資産合計

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより当連結会計年度における純資産は179億45百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

当連結会計年度における1株当たり純資産額は2,487円22銭（前連結会計年度比277円51銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は58.5%（前連結会計年度比13.4ポイント増）となりました。

③ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

b. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	45.1	58.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	39.1
債務償還年数(年)	△5.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△34.2	41.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

④ 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われま

す。このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業分野におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元製品の開発を環境事業分野一丸となって取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、マテリアル事業の設計課及び生産開発課のメンバーが中心となっております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 22百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

①レジデンス事業

該当事項はありません。

②不動産開発事業

該当事項はありません。

③賃貸・管理等事業

該当事項はありません。

④マテリアル事業

当事業に係る研究開発費の金額は22百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

1) 高強度コンクリート製品の開発研究

2) P C 軽量外壁材の開発研究

⑤その他

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で、有形・無形固定資産合わせて、総額65百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) レジデンス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの購入など1百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産開発事業

該当事項はありません。

(3) 賃貸・管理等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸ビルの内装工事、駐車場設備の改修など5百万円の投資を実施しました。

(4) マテリアル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品保管用倉庫の購入など14百万円の投資を実施しました。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置の購入など1百万円の投資を実施しました。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの購入など41百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース 資産	その他	合計	
焼津工場 〈大井川工 場〉 (静岡県焼 津市)	マテリアル 事業	生産設備	53,349	16,942	360,529 「28,663」 (9,985)	—	402	431,223	20 (4)
焼津工場 〈西島工場〉 (静岡県焼 津市)	マテリアル 事業	生産設備	54,781	47,583	73,907 「17,976」 (4,475)	—	5,627	181,899	14 (8)
遠州工場 (静岡県菊 川市)	マテリアル 事業	生産設備	165,569	33,141	222,111 「47,478」 (30,630)	—	1,738	422,561	29 (5)
本社及びマ テリアル事 業本部(静 岡県静岡市 葵区)	全社共通 マテリアル 事業	本社機能 販売業務	20,006	11,303	1,083 「1」	—	5,643	38,037	18 (6)
引佐町発電 所 (静岡県浜 松市北区)	賃貸・管理 等事業	発電設備	2,828	—	— (72,091)	180,341	—	183,169	—
不動産事業 本部 (静岡県静 岡市葵区)	レジデンス 事業 不動産開発 事業 賃貸・管理 等事業	販売業務 賃貸用有 形固定資 産	53,502	8,742	953,331 「57,305」 (83,655)	—	259	1,015,836	39 (38)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース資 産	その他	合計	
株式会社ワイシーシー	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理等事業 その他	賃貸用 不動産	7,363	—	75,607 「3,834」	—	—	82,970	1 (0)
株式会社YCF	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理等事業 マテリア ル事業 その他	賃貸用 不動産 駐車場 用地及 び厨房 設備	317,588	1,939	378,136 「2,513」	—	5,526	703,191	1 (8)
山中岳詰株式会社	本社(静 岡県焼津 市)	その他	生産設 備	37,101	3,966	229,731 「8,935」	1,745	878	273,423	26 (0)

注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()内は賃借中の面積を示し、外数であります。

3 土地の「 」内は、面積を示してあります。

4 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
不動産事業本部 (静岡県静岡市 葵区)	賃貸・管理 等事業	駐車場設備等	—	年間賃借料 222,145	—

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,030,248	8,030,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月21日	—	8,030,248	△1,552,065	100,000	—	1,854,455

(注) 平成26年1月21日付で、資本金の額1,652,065千円のうち1,552,065千円減少させ、100,000千円といたしました。なお、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,552,065千円の全額をその他資本剰余金に振り替えています。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	16	74	24	2	1,320	1,449	—
所有株式数 (単元)	—	16,671	558	29,815	8,521	13	24,709	80,287	1,548
所有株式数 の割合 (%)	—	20.76	0.70	37.14	10.61	0.02	30.77	100.00	—

(注) 自己株式815,071株は、「個人その他」に8,150単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、815,071株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	2,019	27.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	461	6.39
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	4.43
KBL EPB S. A. 107704 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG	264	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.44
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.44
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM	231	3.20
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4-12ヨシコン株式会社内	229	3.17
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	218	3.03
計		4,490	62.23

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式815千株があります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 815,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,213,700	72,137	—
単元未満株式	普通株式 1,548	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	72,137	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	815,000	—	815,000	10.15
計	—	815,000	—	815,000	10.15

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年7月31日)での決議状況 (取得期間平成29年8月1日～平成30年6月30日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,900	9,187,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	194,100	290,812,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.1	96.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	97.1	96.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65	107,705
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	815,071	—	815,071	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的に進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(平成30年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金年38円を実施することに決定しました。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等の資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成30年6月19日 定時株主総会決議	274,176	38.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,766	1,230	1,358	1,395	1,937
最低(円)	741	885	921	963	1,090

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,685	1,679	1,838	1,886	1,937	1,747
最低(円)	1,416	1,540	1,601	1,761	1,600	1,633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		吉田 立志	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 昭和50年9月 昭和52年7月 平成元年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成12年4月 平成17年6月	増田一郎会計事務所入所 当社入社 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 ㈱ワイシー代表取締役就任(現任) 代表取締役副社長兼統括本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	注(3)	19,740
代表取締役副社長	経営管理本部長	吉田 尚洋	昭和50年6月24日生	平成11年2月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年7月 平成24年2月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 フューチャー事業本部フューチャー課長 不動産開発事業本部 市場開発部部長 不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 常務取締役管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 常務取締役経営管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 代表取締役副社長経営管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 代表取締役副社長兼経営管理本部長(現任)	注(3)	20,450
専務取締役	不動産開発事業本部長兼エンブレマネジメント事業本部長兼エンブレネット部長兼マンション管理部長	大塚 達郎	昭和26年12月5日生	昭和49年4月 平成7年11月 平成13年4月 平成15年11月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年3月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年3月 平成30年3月	㈱静岡銀行入行 清水北支店支店長就任 個人部ローン事務センターセンター長就任 当社へ出向 不動産開発事業本部市場開発部部長就任 取締役市場開発部部長就任 取締役不動産開発本部長就任 常務取締役不動産開発事業本部長 常務取締役不動産開発事業本部長兼企画室不動産ソリューション推進室長 常務取締役不動産開発事業本部長兼エンブレマネジメント事業本部長兼不動産証券化プロジェクト室長 専務取締役不動産開発事業本部長兼エンブレマネジメント事業本部長兼不動産証券化プロジェクト室長 専務取締役不動産開発事業本部長兼エンブレマネジメント事業本部長兼不動産開発一部長兼不動産開発二部長兼エンブレネット部長 専務取締役不動産開発事業本部長兼エンブレマネジメント事業本部長兼エンブレネット部長兼マンション管理部長(現任)	注(3)	10,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	マテリアル事業本部長	笠原 弘道	昭和31年11月13日生	昭和54年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成24年2月 平成27年4月 平成28年4月 平成30年3月	当社入社 不動産開発部長 取締役不動産開発部長 取締役フューチャー事業部長 取締役フューチャー事業本部長 常務取締役フューチャー事業本部長 常務取締役不動産開発事業本部長 不動産開発事業本部統括常務取締役 専務取締役 専務取締役レジデンス事業本部長 専務取締役レジデンス事業本部長兼インフラ事業本部長 専務取締役レジデンス事業本部長兼マテリアル事業本部長 専務取締役マテリアル事業本部長(現任)	注(3)	17,650
常務取締役	不動産開発事業本部副本部長兼マンション企画開発部長	秋野 徹	昭和29年9月18日生	平成19年1月 平成19年3月 平成23年2月 平成24年2月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成29年3月 平成30年3月	当社入社 不動産開発事業本部市場開発部長 執行役員不動産開発事業本部市場開発部長 執行役員不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼地域開発部長 執行役員不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼住宅開発部長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼住宅開発部長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼不動産開発部長 取締役レジデンス事業本部副本部長 常務取締役不動産開発事業本部副本部長兼マンション企画開発部長(現任)	注(3)	3,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	エンブレ マネジメント事業 本部 副本 部長 兼 プ ランニン グ部長 兼 コンスト ラクショ ン部長	高田 辰男	昭和31年 1月11日生	平成7年4月 当社入社 平成9年4月 不動産開発部設計室長 平成11年4月 ベンチャー事業部設計室マネージャー 平成12年4月 フューチャー事業部設計室グループゼ ネラルリーダー 平成13年4月 フューチャー事業部一級建築士事務所 長 平成17年6月 執行役員 不動産開発事業本部一級建 築士事務所長 平成22年2月 執行役員 不動産開発事業本部一級建 築士事務所長兼エンブレネット事業部 長 平成22年6月 取締役不動産開発事業本部一級建築士 事務所長兼エンブレネット事業部長 平成24年2月 取締役レジデンス事業本部副本部長兼 企画管理部長 平成24年12月 取締役レジデンス事業本部副本部長兼 エンブレ事業部長 平成26年4月 取締役エンブレマネジメント事業本部 長 平成27年4月 取締役エンブレマネジメント事業本部 副本部長兼エンブレマネジメント部長 平成29年3月 取締役エンブレマネジメント事業本部 副本部長兼プランニング部長兼マネジ メント部長 平成30年3月 取締役エンブレマネジメント事業本部 副本部長兼プランニング部長兼コンス トラクション部長 (現任)	注(3)	5,200
取締役		赤堀 一通	昭和24年 1月27日生	昭和53年2月 土地家屋調査士兼行政書士事務所開業 平成9年5月 静岡県土地家屋調査士会常任理事就任 平成13年4月 静岡県土地家屋調査士会静岡市支部長 就任 平成27年5月 静岡県土地家屋調査士会長就任 (現 任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	注(3)	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		池田 寛	昭和30年6月3日生	昭和53年4月 平成2年12月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年3月 平成30年6月	当社入社 製造部長 取締役製造部長就任 取締役技術開発部長 取締役企画開発部長 取締役ベンチャー事業部長 取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャープロダクト事業本部長 常務取締役製造販売技術事業本部長 常務取締役環境事業本部長兼危機管理室長 常務取締役環境事業本部長 常務取締役インフラ事業本部長 取締役インフラ事業本部本部長代行兼製造部長 取締役マテリアル事業本部本部長代行兼製造部長 取締役マテリアル事業本部副本部長兼営業部長 当社常勤監査役就任(現任)	注(4)	17,350
監査役		松山 和弘	昭和21年8月25日生	平成8年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成23年6月	天竜警察署長 浜松中央警察署長 浜名湖競艇企業団保安担当部長 当社監査役就任(現任)	注(5)	—
監査役		影山 孝之	昭和29年11月3日生	平成48年4月 平成20年7月 平成24年7月 平成26年7月 平成27年7月 平成27年9月 平成28年6月	名古屋国税局総務部採用 国税庁長官官房監察官 藤枝税務署長 刈谷税務署長 刈谷税務署退官 影山孝之税理士事務所開所 当社監査役就任(現任)	注(6)	—
計							97,690

- (注) 1 取締役赤堀一通は、社外取締役であります。
- 2 監査役松山和弘及び影山孝之は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役副社長 吉田尚洋は、代表取締役社長 吉田立志の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは経営判断の迅速化を図り、経営の透明性を高めるために経営チェック管理機能を充実させることは重要な経営課題であると認識しております。

① 企業統治の体制

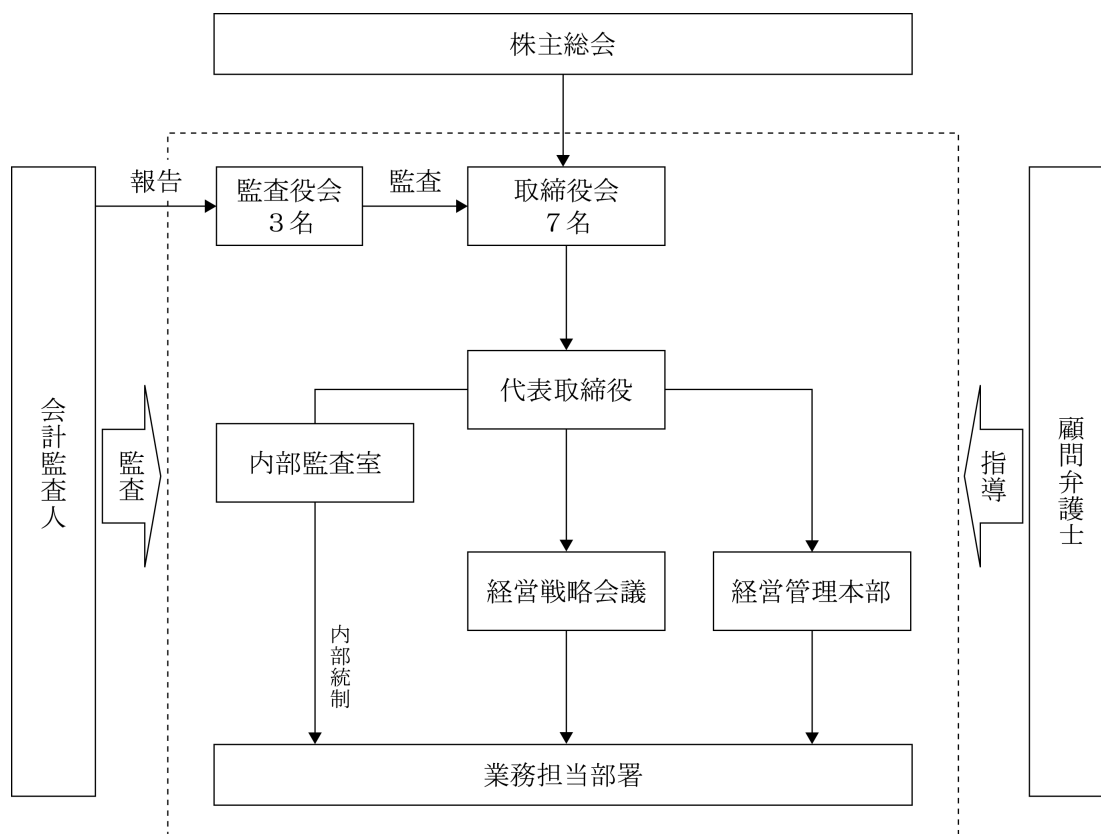
当社グループは監査役制度を採用しており、全取締役及び監査役を出席者として毎月経営戦略会議を開催しております。この会議は取締役会として、重要な経営上の意思決定を実施しており、取締役・監査役以外にも各業務担当部長も参加し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役等と業務担当部長が一同に会してコミュニケーションを深め、組織のフラット化に努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制につきましては、取締役会において必要な事項を都度協議し、決定しております。また、グループ会社経営管理基本方針を定め、子会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行っております。

牽制機能として、経理部門、総務部門を含む経営管理本部とレジデンス事業、不動産開発事業、賃貸・管理等事業及びマテリアル事業の各業務部門との相互牽制機能を強化するため完全分離しております。また必要に応じて組織規程や職務権限規程などの社内規程の見直しを実施し、内部監査室により各部門の内部監査を実施することとしております。

弁護士の関与については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム・リスク管理体制の状況は下図のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査室（1名）が中心となり、各事業部の部署の監査を実施し社内規程との整合性を図るとともに業務の改善に努めております。内部監査室は、内部監査の結果等につき監査役会において報告しております。

監査役は3名（うち2名が社外監査役）であり、取締役会や経営戦略会議に出席し取締役の執行状況を監査しているほか、取締役会議事録・稟議書あるいは重要な契約書等の確認により監査役機能の充実を図っております。なお、社外監査役である影山孝之氏は、税理士としての専門的な知見等により客観的かつ中立的な立場から適正な監査を実施しており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指名しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社グループには社外取締役が1名、監査役は3名のうち2名が社外監査役であるため、社外役員によるチェック体制が十分に機能していると考えております。社外取締役又は社外監査役は、内部監査室、監査役会及び会計監査人と随時相互連携しながら監督・監査を行っております。各取締役又は監査役と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である赤堀一通氏は、長年不動産登記・測量業務に従事し、土地家屋調査士としての専門的な知識や経験を有しているため、選任しております。

社外監査役である松山和弘氏は、長年警察業務に従事し、培われた専門的な知識や経験を有しているため、法務やリスク管理の見地から選任しております。

社外監査役である影山孝之氏は、長年税務・会計業務に従事し、税理士としての専門的な知識や経験を有しているため、選任しております。

なお当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任においては東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にし、総合的に判断しております。

（会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組みの最近一年間の実施状況）

当連結会計年度におきましては、毎月定例の経営戦略会議及び取締役会と、必要に応じた臨時取締役会の開催等のほか、必要な会議を実施いたしました。

（内部管理体制の充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況）

各部門に対し、内部監査室が内部監査を実施し、業務の妥当性や効率性の改善に対する指摘・指導を行いました。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	347,400	227,400	120,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	—	1
社外役員	6,000	6,000	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)	
				基本報酬	賞与
吉田 立志	188,000	取締役	提出会社	120,000	68,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。また監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 455,895千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
協立電機株式会社	75,340	135,612	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	85,600	同上
株式会社静岡銀行	94,200	85,345	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	31,955	同上
株式会社商工組合中央金庫	200,000	20,000	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	8,894	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	6,696	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	6,067	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
協立電機株式会社	75,340	179,309	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	107,800	同上
株式会社静岡銀行	94,200	94,765	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	31,831	同上
株式会社商工組合中央金庫	200,000	20,000	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	8,345	同上
太平洋セメント株式会社	1,800	6,957	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	6,687	同上

(注) 太平洋セメント株式会社は、平成29年10月1日付で10株を1株とする株式併合が行われております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	—	—	—	7,348	—

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼し会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は、水野雅史氏、郷右近隆也氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名であります。監査役会は有限責任監査法人トーマツより、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

⑦ 会計監査人との責任限定契約に関する事項

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

⑪ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

⑫ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑬ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	3,500	22,000	6,193
連結子会社	—	—	—	—
合計	22,000	3,500	22,000	6,193

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、人事制度の見直しに関するアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、人事制度の見直しに関するアドバイザー業務、社員研修関連業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有限責任監査法人トーマツや取引先金融機関等の行うセミナーに随時参加するとともに、適正な財務諸表等を作成するための社内規程やマニュアル等の作成、整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,747,115	※1 1,220,644
受取手形及び売掛金	1,080,099	※3 1,481,690
商品及び製品	479,650	588,244
仕掛品	4,500	4,916
原材料及び貯蔵品	41,474	49,437
販売用不動産	※1 26,287,280	※1 22,085,537
未成工事支出金	107,475	107,535
繰延税金資産	231,560	183,531
その他	625,744	461,890
貸倒引当金	△10,486	△8,000
流動資産合計	30,594,415	26,175,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,596,734	※1 2,890,562
減価償却累計額	△2,416,377	△2,173,460
建物及び構築物（純額）	1,180,357	717,102
機械装置及び運搬具	※1 2,185,185	※1 2,126,063
減価償却累計額	△2,022,642	△2,002,299
機械装置及び運搬具（純額）	162,542	123,764
土地	※1 2,397,755	※1 2,277,432
リース資産	313,926	270,056
減価償却累計額	△102,098	△87,969
リース資産（純額）	211,827	182,087
その他	1,009,289	976,082
減価償却累計額	△973,981	△953,799
その他（純額）	35,308	22,283
有形固定資産合計	3,987,791	3,322,669
無形固定資産	64,097	98,131
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 380,370	※1 755,895
長期貸付金	3,141	2,937
繰延税金資産	49,778	9,417
その他	385,757	365,402
貸倒引当金	△69,203	△70,580
投資その他の資産合計	749,844	1,063,072
固定資産合計	4,801,733	4,483,874
資産合計	35,396,148	30,659,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,635,591	※1 845,910
短期借入金	※1 10,516,850	※1 7,362,844
1年内返済予定の長期借入金	※1 713,536	※1 976,894
リース債務	27,542	23,465
未払金	497,917	608,218
未払法人税等	909,233	606,245
賞与引当金	53,458	58,523
役員賞与引当金	110,000	120,000
その他	492,773	645,341
流動負債合計	17,956,902	11,247,444
固定負債		
長期借入金	※1 688,626	※1 610,574
リース債務	151,658	127,994
資産除去債務	10,281	—
その他	626,477	727,564
固定負債合計	1,477,044	1,466,132
負債合計	19,433,947	12,713,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,463,731
利益剰余金	12,797,122	14,750,118
自己株式	△477,986	△487,279
株主資本合計	15,887,823	17,826,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,366	119,197
繰延ヘッジ損益	△585	△42
その他の包括利益累計額合計	68,781	119,154
非支配株主持分	5,596	—
純資産合計	15,962,201	17,945,725
負債純資産合計	35,396,148	30,659,301

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	19,212,443	21,823,430
売上原価	※2, ※6 14,011,331	※2, ※6 16,427,206
売上総利益	5,201,112	5,396,223
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,276,261	※1, ※2 2,229,422
営業利益	2,924,850	3,166,800
営業外収益		
受取利息	303	168
受取配当金	11,259	10,440
仕入割引	22,902	18,425
不動産取得税還付金	325	9,753
匿名組合投資利益	277,455	—
受取賃貸料	8,374	7,797
受取手数料	5,607	5,166
契約解約金受入益	—	9,000
その他	44,281	22,130
営業外収益合計	370,509	82,881
営業外費用		
支払利息	64,100	71,836
貸倒引当金繰入額	△1,535	△300
支払手数料	24,668	—
その他	7,255	3,949
営業外費用合計	94,489	75,485
経常利益	3,200,870	3,174,196
特別利益		
受取損害賠償金	20,250	173,166
固定資産売却益	※3 1,846	※3 31,150
その他	1,774	—
特別利益合計	23,870	204,316
特別損失		
固定資産除却損	※4 10,116	※4 850
減損損失	※5 105,537	※5 22,275
特別損失合計	115,653	23,126
税金等調整前当期純利益	3,109,086	3,355,386
法人税、住民税及び事業税	1,475,366	1,113,471
法人税等調整額	△318,294	57,128
法人税等合計	1,157,072	1,170,599
当期純利益	1,952,014	2,184,787
非支配株主に帰属する当期純利益	1,090	714
親会社株主に帰属する当期純利益	1,950,924	2,184,072

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	1,952,014	2,184,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,137	49,830
繰延ヘッジ損益	5,611	542
その他の包括利益合計	※1 62,748	※1 50,373
包括利益	2,014,763	2,235,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,013,672	2,234,446
非支配株主に係る包括利益	1,090	714

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,468,687	11,021,407	△384,510	14,205,584
当期変動額					
剰余金の配当			△175,209		△175,209
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,950,924		1,950,924
自己株式の取得				△93,475	△93,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,775,715	△93,475	1,682,239
当期末残高	100,000	3,468,687	12,797,122	△477,986	15,887,823

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,229	△6,196	6,032	4,505	14,216,123
当期変動額					
剰余金の配当					△175,209
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,950,924
自己株式の取得					△93,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,137	5,611	62,748	1,090	63,838
当期変動額合計	57,137	5,611	62,748	1,090	1,746,078
当期末残高	69,366	△585	68,781	5,596	15,962,201

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,468,687	12,797,122	△477,986	15,887,823
当期変動額					
剰余金の配当			△231,076		△231,076
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,955			△4,955
親会社株主に帰属する当期純利益			2,184,072		2,184,072
自己株式の取得				△9,293	△9,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,955	1,952,996	△9,293	1,938,746
当期末残高	100,000	3,463,731	14,750,118	△487,279	17,826,570

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,366	△585	68,781	5,596	15,962,201
当期変動額					
剰余金の配当					△231,076
連結子会社株式の取得による持分の増減					△4,955
親会社株主に帰属する当期純利益					2,184,072
自己株式の取得					△9,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,830	542	50,373	△5,596	44,777
当期変動額合計	49,830	542	50,373	△5,596	1,983,523
当期末残高	119,197	△42	119,154	—	17,945,725

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,109,086	3,355,386
減価償却費	197,951	183,075
減損損失	105,537	22,275
受取損害賠償金	△20,250	△173,166
匿名組合投資損益 (△は益)	△277,455	—
販売用不動産評価損	34,353	30,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,051	△1,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,437	5,065
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,470	—
受取利息及び受取配当金	△11,562	△10,608
支払利息	64,100	71,836
固定資産売却損益 (△は益)	△1,846	△31,150
固定資産除却損	10,116	850
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,215	△401,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,903,811	4,186,403
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△218,249	215,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,872,097	△3,789,680
未収入金の増減額 (△は増加)	△68,434	101,545
未払金の増減額 (△は減少)	282,132	118,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,036	14,771
前受金の増減額 (△は減少)	209,003	138,007
預り金の増減額 (△は減少)	19,968	△5,742
その他	143,383	200,448
小計	△706,110	4,241,415
利息及び配当金の受取額	11,562	10,602
利息の支払額	△63,654	△71,232
損害賠償金の受取額	20,250	173,166
法人税等の支払額	△1,440,621	△1,416,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,178,573	2,937,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
固定資産の取得による支出	△398,710	△66,125
固定資産の売却による収入	4,746	116,399
投資有価証券の取得による支出	—	△540,758
投資有価証券の売却による収入	595,533	248,107
貸付金の回収による収入	188	241
その他	4,110	21,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,868	△220,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,106,200	△3,154,006
長期借入れによる収入	550,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△1,950,943	△304,694
リース債務の返済による支出	△24,819	△27,741
自己株式の取得による支出	△93,475	△9,293
配当金の支払額	△175,039	△231,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411,921	△3,243,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,216	△526,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,899	1,447,115
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,447,115	※1 920,644

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

株式会社ワイシーシー

株式会社Y C F

山中缶詰株式会社 計3社

業務の効率化及び構造強化のため、株式会社Y C Fを株式会社ワイシーエムに吸収合併し、商号を株式会社Y C Fとしております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 4～9年

その他 3～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

(ニ) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた土地51,330千円、建物及び構築物367,803千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産に振替えております。

また、販売用不動産として保有していた土地12,331千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に有形固定資産に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
販売用不動産	10,089,996千円	12,497,057千円
建物及び構築物	862,112千円	807,024千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	1,105,813千円	1,105,813千円
投資有価証券	79,917千円	85,301千円
合計	12,337,839千円	14,695,196千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	49,199千円	45,796千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	72,041千円	72,041千円
合計	121,241千円	117,837千円

担保に対応する債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	18,499千円	15,875千円
短期借入金	6,120,767千円	4,848,844千円
1年内返済予定の長期借入金	713,536千円	927,286千円
長期借入金	688,626千円	540,716千円
合計	7,541,428千円	6,332,721千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	89,324千円	86,398千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	40,320千円
裏書譲渡手形	—	7,140千円
合計	—	47,460千円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	10,350,000千円	10,350,000千円
借入実行残高	5,810,000千円	3,650,000千円
差引高	4,540,000千円	6,700,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
運賃		111,920千円		149,052千円
広告宣伝費		456,234千円		292,268千円
貸倒引当金繰入額		7,586千円		△810千円
役員賞与引当金繰入額		110,000千円		120,000千円
役員報酬		239,636千円		242,508千円
給料		377,425千円		406,284千円
賞与引当金繰入額		33,220千円		36,881千円
退職給付費用		10,669千円		11,364千円
減価償却費		35,494千円		43,651千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
研究開発費		9,886千円		22,000千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
車両運搬具の売却		97千円		649千円
工具器具備品の売却		1,749千円		1,199千円
賃貸管理等事業のマンションの売却		－千円		2,251千円
賃貸管理等事業の駐車場設備等の売却		－千円		27,048千円
合計		1,846千円		31,150千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
賃貸管理等事業の内装設備の除却等		5,016千円		－千円
賃貸管理等事業の駐車場用設備の除却		－千円		850千円
その他		5,100千円		0千円
合計		10,116千円		850千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額（千円）	場所
貸貸用資産	土地	105,537	静岡県浜松市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、貸貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105,537千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により、将来キャッシュ・フローを主として6.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額（千円）	場所
事業用資産	建物	5,852	静岡県焼津市
貸貸用資産	建物及び土地	6,969	静岡県焼津市
貸貸用資産	建物及び土地	9,453	静岡県菊川市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、貸貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,275千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
たな卸資産評価損	120,344千円	201,629千円

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	86,689千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	86,689千円
税効果額	△29,552千円
その他有価証券評価差額金	57,137千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	8,513千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	8,513千円
税効果額	△2,902千円
繰延ヘッジ損益	5,611千円

その他の包括利益合計 62,748千円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	82,952千円
組替調整額	△7,348千円
税効果調整前	75,604千円
税効果額	△25,773千円
その他有価証券評価差額金	49,830千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	823千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	823千円
税効果額	△280千円
繰延ヘッジ損益	542千円

その他の包括利益合計 50,373千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	－	－	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	729,871	79,235	－	809,106

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79,235株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,200株、単元未満株式の買取りによる増加35株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,209	24.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,076	32.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	809,106	5,965	—	815,071

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,965株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,900株、単元未満株式の買取りによる増加65株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	231,076	32.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274,176	38.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,747,115千円	1,220,644千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,447,115千円	920,644千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、太陽光発電設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	84,814	147,439
1年超	240,718	185,903
合計	325,533	333,343

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産事業の販売活動を行うための棚卸資産購入計画や、マテリアル事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入やマテリアル事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入について支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「3. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引のみを行い、経営管理本部において契約先と残高照合等の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,747,115	1,747,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,080,099	1,080,099	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	360,170	360,170	—
資産計	3,187,385	3,187,385	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,635,591	4,635,591	—
(2) 短期借入金	10,516,850	10,516,850	—
(3) 未払金	497,917	497,917	—
(4) 未払法人税等	909,233	909,233	—
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定 のものを含む）	1,402,162	1,410,892	8,730
(6) リース債務（1年以内に返済予定 のものを含む）	179,202	175,099	△4,102
負債計	18,140,955	18,145,583	4,628
デリバティブ取引（*）	(888)	(888)	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,220,644	1,220,644	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,481,690	1,481,690	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	435,695	435,695	—
資産計	3,138,030	3,138,030	—
(1) 支払手形及び買掛金	845,910	845,910	—
(2) 短期借入金	7,362,844	7,362,844	—
(3) 未払金	608,218	608,218	—
(4) 未払法人税等	606,245	606,245	—
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定 のものを含む）	1,587,468	1,591,349	3,881
(6) リース債務（1年以内に返済予定 のものを含む）	151,460	149,410	△2,049
負債計	11,162,146	11,163,978	1,831
デリバティブ取引（*）	(64)	(64)	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金、（6）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
匿名組合出資金	—	300,000
非上場株式	20,200	20,200
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000	—
合計	21,200	320,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,747,115	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,080,099	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000	—	—	—
合計	2,828,215	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,220,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,481,690	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,702,335	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	137,286	108,316	98,496	98,496	246,032
リース債務	23,664	21,632	21,632	21,632	63,095
合計	160,950	129,948	120,128	120,128	309,127

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	157,924	148,104	147,012	63,034	94,500
リース債務	21,632	21,632	21,632	21,632	41,462
合計	179,556	169,736	168,644	84,666	135,962

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	360,170	254,926	105,244
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	360,170	254,926	105,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		360,170	254,926	105,244

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額21,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	435,695	254,847	180,848
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	435,695	254,847	180,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		435,695	254,847	180,848

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額320,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	595,533	2,498	723
合計	595,533	2,498	723

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	248,107	7,348	—
合計	248,107	7,348	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	63,750	18,750	△888
合計			63,750	18,750	△888

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,750	—	△64
合計			18,750	—	△64

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成28年4月に退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24,685千円であります。

3 その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は29,897千円であり、4年間で移換する予定です。なお、前連結会計年度末時点の未移換額22,348千円は未払金および長期未払金（固定負債の「その他」）へ計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、26,174千円であります。

3 その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は29,897千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額13,718千円は未払金および長期未払金（固定負債の「その他」）へ計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	45,616千円	49,943千円
賞与引当金	17,394千円	18,779千円
製品評価損	30,287千円	44,950千円
未払事業税	88,576千円	55,620千円
未成工事支出金	42,199千円	42,199千円
その他	131,193千円	99,314千円
小計	355,267千円	310,807千円
評価性引当額	△123,706千円	△127,276千円
合計	231,560千円	183,531千円
(繰延税金負債)		
繰延税金資産(負債)の純額	231,560千円	183,531千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	77,287千円	77,287千円
貸倒引当金	11,998千円	19,129千円
固定資産に係る未実現利益	10,365千円	9,157千円
固定資産減価償却超過額	60,557千円	42,915千円
土地評価損	48,028千円	52,131千円
その他	51,750千円	51,349千円
小計	259,987千円	251,970千円
評価性引当額	△151,906千円	△163,449千円
合計	108,080千円	88,520千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△2,681千円	△2,515千円
特別償却準備金	△16,631千円	△12,748千円
その他有価証券評価差額金	△35,877千円	△61,651千円
資産除去債務	△3,111千円	△2,186千円
合計	△58,302千円	△79,102千円
繰延税金資産(負債)の純額	49,778千円	9,417千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.1%	34.1%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	1.2%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
税額控除	△0.2%	△0.2%
評価性引当額	1.6%	0.3%
その他	0.3%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	34.9%

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,394千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は138,877千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,396,288	1,975,224
	期中増減額	578,936	△435,643
	期末残高	1,975,224	1,539,581
期末時価		2,656,831	1,840,248

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、事業用不動産から賃貸等不動産への振替（690,833千円）、主な減少は、賃貸等不動産の減損損失の計上（105,537千円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産から販売用不動産への振替（419,133千円）、主な減少は、賃貸等不動産の減損損失の計上（16,423千円）であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理等事業」、環境事業部が所管する「マテリアル事業」の計4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レジデンス事業」は分譲マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理等事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理並びに自社売電事業を行っております。「マテリアル事業」は、土木用・建築用コンクリート製品や住宅用PC部材の製造・販売、太陽光発電設備の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発事 業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,338,623	6,271,528	3,445,657	3,720,742	18,776,552	435,891	19,212,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,892	721,235	741,127	299,494	1,040,621
計	5,338,623	6,271,528	3,465,549	4,441,977	19,517,679	735,385	20,253,065
セグメント利益	671,532	1,972,138	793,363	212,163	3,649,197	3,878	3,653,076
セグメント資産	14,152,606	12,238,656	3,159,496	2,712,659	32,263,418	909,804	33,173,223
その他の項目							
減価償却費	2,775	2,393	86,800	73,436	165,406	15,489	180,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,000	1,109	2,053	64,921	71,083	297,054	368,138

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発事 業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,670,110	6,809,929	2,936,366	2,723,143	21,139,550	683,879	21,823,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,043	—	9,641	142,665	176,351	185,039	361,391
計	8,694,154	6,809,929	2,946,008	2,865,809	21,315,902	868,919	22,184,821
セグメント利益又は損失 (△)	1,514,402	2,065,785	617,609	△553,392	3,644,404	47,966	3,692,371
セグメント資産	9,159,693	13,485,541	2,670,525	2,907,380	28,223,141	392,123	28,615,264
その他の項目							
減価償却費	2,959	11,197	88,327	65,645	168,130	12,371	180,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,000	—	5,809	14,830	21,639	1,840	23,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,517,679	21,315,902
「その他」の区分の売上高	735,385	868,919
セグメント間取引消去	△1,040,621	△361,391
連結財務諸表の売上高	19,212,443	21,823,430

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,649,197	3,644,404
「その他」の区分の利益	3,878	47,966
セグメント間取引消去	△214,487	82,282
全社費用（注）	△513,738	△607,853
連結財務諸表の営業利益	2,924,850	3,166,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,263,418	28,223,141
「その他」の区分の資産	909,804	392,123
全社資産（注）	2,222,924	2,044,037
連結財務諸表の資産合計	35,396,148	30,659,301

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	165,406	168,130	15,489	12,371	17,056	14,676	197,951	195,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,083	21,639	297,054	1,840	1,625	41,664	369,763	65,144

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
有限会社新日邦	3,614,073	不動産開発事業、賃貸・管理等事業及びマテリアル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計			
減損損失	-	-	105,537	-	105,537	-	-	105,537

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計			
減損損失	-	-	16,423	5,852	22,275	-	-	22,275

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ワイズ㈱ (注)1	静岡県 静岡市	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 27.96	役員の兼任	不動産の賃借(注)2	36,010	差入保証金	24,460

- (注) 1 当社代表取締役社長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 2 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
 3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ワイズ㈱ (注)1	静岡県 静岡市	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 27.96	役員の兼任	不動産の賃借(注)2 不動産の販売(注)3	41,290 148,343	差入保証金	26,539

- (注) 1 当社代表取締役社長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 2 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
 3 不動産の販売については、当社販売用不動産の販売であり、販売価格は一般的な販売条件によっております。
 4 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,209円71銭	2,487円22銭
1株当たり当期純利益金額	269円71銭	302円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,950,924	2,184,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,950,924	2,184,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,233	7,219

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,962,201	17,945,725
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,596	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(5,596)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,956,604	17,945,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	7,221	7,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,516,850	7,362,844	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	713,536	976,894	0.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	27,542	23,465	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	688,626	610,574	0.62	平成31年～平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	151,658	127,994	—	平成31年～平成37年
合計	12,098,213	9,101,772		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,924	148,104	147,012	63,034
リース債務	21,632	21,632	21,632	21,632
合計	179,556	169,736	168,644	84,666

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,243,409	10,503,889	13,788,449	21,823,430
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	153,158	1,621,877	1,898,616	3,355,386
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	106,116	1,082,649	1,263,843	2,184,072
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.70	149.94	175.04	302.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.70	135.24	25.10	127.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,487,388	※2 1,071,533
受取手形	393,388	※5 338,964
売掛金	562,734	982,858
商品及び製品	479,037	588,008
仕掛品	4,500	4,916
原材料及び貯蔵品	37,409	45,261
販売用不動産	※2 26,059,205	※2 21,758,398
未成工事支出金	107,475	107,535
前払費用	89,376	68,966
繰延税金資産	226,419	181,256
関係会社短期貸付金	※1 347,000	※1 240,000
その他	525,137	387,372
貸倒引当金	△10,486	△8,000
流動資産合計	30,308,585	25,767,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 676,915	※2 300,711
構築物	59,516	52,912
機械及び装置	※2 118,948	※2 96,317
車両及び運搬具	36,048	21,621
工具、器具及び備品	25,204	16,036
土地	※2 1,628,161	※2 1,610,963
リース資産	207,483	180,341
有形固定資産合計	2,752,279	2,278,905
無形固定資産		
借地権	32,547	32,547
ソフトウェア	21,746	58,861
その他	9,803	6,723
無形固定資産合計	64,097	98,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 380,370	※2 755,895
関係会社株式	156,153	203,053
出資金	5,060	5,060
長期貸付金	3,141	2,937
破産更生債権等	62,178	63,855
長期前払費用	675	345
繰延税金資産	40,894	3,080
差入保証金	※1 162,782	※1 138,934
保険積立金	151,895	153,154
貸倒引当金	△69,203	△70,580
投資その他の資産合計	893,947	1,255,735
固定資産合計	3,710,323	3,632,772
資産合計	34,018,909	29,399,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,559,640	※2 769,884
短期借入金	※2 10,401,000	※2 7,304,444
1年内返済予定の長期借入金	※2 657,040	※2 910,390
リース債務	24,798	21,632
未払金	※1 490,913	※1 596,501
未払費用	28,701	29,617
未払法人税等	859,873	591,775
前受金	314,733	459,148
預り金	123,066	116,996
賞与引当金	50,668	54,714
役員賞与引当金	110,000	120,000
その他	1,010	14,448
流動負債合計	17,621,444	10,989,552
固定負債		
長期借入金	※2 349,610	※2 403,020
リース債務	149,627	127,994
役員長期未払金	228,120	228,120
資産除去債務	10,281	—
長期預り金	258,579	396,256
その他	55,993	47,056
固定負債合計	1,052,212	1,202,447
負債合計	18,673,657	12,191,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
その他資本剰余金	1,614,232	1,614,232
資本剰余金合計	3,468,687	3,468,687
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,430	9,723
圧縮記帳積立金	5,237	4,864
別途積立金	6,470,000	7,070,000
繰越利益剰余金	5,565,879	6,791,472
利益剰余金合計	12,185,769	14,007,283
自己株式	△477,986	△487,279
株主資本合計	15,276,470	17,088,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,366	119,197
繰延ヘッジ損益	△585	△42
評価・換算差額等合計	68,781	119,154
純資産合計	15,345,252	17,207,845
負債純資産合計	34,018,909	29,399,844

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 18,531,223	※1 21,024,564
売上原価	※1 13,664,796	※1 15,872,503
売上総利益	4,866,426	5,152,060
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,146,824	※1, ※2 2,123,275
営業利益	2,719,602	3,028,785
営業外収益		
匿名組合投資利益	277,455	—
受取利息	1,929	3,478
有価証券利息	120	2
受取配当金	11,256	10,437
仕入割引	18,764	15,664
不動産取得税還付金	325	9,753
受取賃貸料	621	149
受取手数料	5,607	5,166
契約解約金受入益	—	9,000
その他	※1 42,047	※1 22,306
営業外収益合計	358,129	75,958
営業外費用		
支払利息	59,585	68,369
貸倒引当金繰入額	△1,535	△300
支払手数料	13,796	—
その他	6,031	3,943
営業外費用合計	77,879	72,012
経常利益	2,999,851	3,032,731
特別利益		
受取損害賠償金	20,250	173,166
固定資産売却益	※3 1,846	※3 4,101
その他	1,774	—
特別利益合計	23,870	177,267
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,016	※4 850
減損損失	105,537	22,275
特別損失合計	110,553	23,126
税引前当期純利益	2,913,168	3,186,872
法人税、住民税及び事業税	1,402,201	1,077,360
法人税等調整額	△318,453	56,921
法人税等合計	1,083,747	1,134,282
当期純利益	1,829,420	2,052,590

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 不動産販売原価		7,007,946	89.0	10,810,651	92.9
II その他		867,753	11.0	823,762	7.1
不動産売上原価		7,875,700	100.0	11,634,413	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,854,455	1,614,232	3,468,687	131,222	438,116	5,601	5,970,000	3,986,617
当期変動額									
剰余金の配当									△175,209
当期純利益									1,829,420
特別償却準備金の取崩						△424,686			424,686
圧縮記帳積立金の取崩							△363		363
別途積立金の積立								500,000	△500,000
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△424,686	△363	500,000	1,579,261
当期末残高	100,000	1,854,455	1,614,232	3,468,687	131,222	13,430	5,237	6,470,000	5,565,879

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	10,531,557	△384,510	13,715,735	12,229	△6,196	6,032	13,721,767
当期変動額							
剰余金の配当	△175,209		△175,209				△175,209
当期純利益	1,829,420		1,829,420				1,829,420
特別償却準備金の取崩	-		-				-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の積立	-		-				-
自己株式の取得		△93,475	△93,475				△93,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				57,137	5,611	62,748	62,748
当期変動額合計	1,654,211	△93,475	1,560,735	57,137	5,611	62,748	1,623,484
当期末残高	12,185,769	△477,986	15,276,470	69,366	△585	68,781	15,345,252

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	1,854,455	1,614,232	3,468,687	131,222	13,430	5,237	6,470,000	5,565,879
当期変動額									
剰余金の配当									△231,076
当期純利益									2,052,590
特別償却準備金の取崩						△3,706			3,706
圧縮記帳積立金の取崩							△373		373
別途積立金の積立								600,000	△600,000
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,706	△373	600,000	1,225,593
当期末残高	100,000	1,854,455	1,614,232	3,468,687	131,222	9,723	4,864	7,070,000	6,791,472

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	12,185,769	△477,986	15,276,470	69,366	△585	68,781	15,345,252
当期変動額							
剰余金の配当	△231,076		△231,076				△231,076
当期純利益	2,052,590		2,052,590				2,052,590
特別償却準備金の取崩	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△9,293	△9,293				△9,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				49,830	542	50,373	50,373
当期変動額合計	1,821,513	△9,293	1,812,219	49,830	542	50,373	1,862,593
当期末残高	14,007,283	△487,279	17,088,690	119,197	△42	119,154	17,207,845

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～38年

構築物 10～45年

機械及び装置 9年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

③ ヘッジ対象

借入金

④ ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた建物317,701千円、構築物417千円を所有目的の変更により、当事業年度に販売用不動産に振替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	348,898千円	240,000千円
長期金銭債権	1,560千円	300千円
短期金銭債務	16,319千円	10,167千円

※2 担保に供している資産及び対応債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
販売用不動産	9,877,412千円	12,201,477千円
建物	521,225千円	490,577千円
機械及び装置	0千円	0千円
土地	801,681千円	801,681千円
投資有価証券	79,917千円	85,301千円
合計	11,480,236千円	13,779,037千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	18,499千円	15,875千円
短期借入金	6,004,917千円	4,790,444千円
1年内返済予定の長期借入金	657,040千円	870,790千円
長期借入金	349,610千円	372,320千円
合計	7,030,066千円	6,049,429千円

3 保証債務

他社の債務に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社ワイシーシー	100,000千円	株式会社ワイシーシー 58,400千円
株式会社YCF	395,512千円	株式会社YCF 224,892千円
山中缶詰株式会社	一千円	山中缶詰株式会社 49,166千円
計	495,512千円	計 332,458千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	89,324千円	86,398千円

※5 事業年度末日満期手形

事業年度末日の満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	40,320千円
裏書譲渡手形	—	7,140千円
合計	—	47,460千円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	10,350,000千円	10,350,000千円
借入実行残高	5,810,000千円	3,650,000千円
差引高	4,540,000千円	6,700,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引		
営業収益	210,329千円	40,636千円
営業費用	326,779千円	192,838千円
営業取引以外の取引	8,215千円	4,845千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	110,596千円	147,598千円
広告宣伝費	456,111千円	293,657千円
貸倒引当金繰入額	7,586千円	△810千円
役員賞与引当金繰入額	110,000千円	120,000千円
役員報酬	237,000千円	237,000千円
給料	318,022千円	347,033千円
賞与引当金繰入額	32,919千円	36,069千円
退職給付費用	10,227千円	11,136千円
減価償却費	31,835千円	27,951千円
租税公課	185,531千円	216,424千円
おおよその割合		
販売費	32.6%	26.6%
一般管理費	67.4%	73.4%

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具の売却	97千円	649千円
工具器具備品の売却	1,749千円	1,199千円
賃貸管理等事業のマンションの売却	－千円	2,251千円
合計	1,846千円	4,101千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸管理等事業の内装設備の除却等	5,016千円	－千円
賃貸管理等事業の駐車場用設備の除却	－千円	850千円
その他	－千円	0千円
合計	5,016千円	850千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式156,153千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式203,053千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	45,616千円	49,943千円
賞与引当金	17,272千円	18,652千円
製品評価損	30,287千円	44,950千円
未払事業税	84,725千円	54,358千円
未成工事支出金	42,199千円	42,199千円
その他	130,023千円	98,429千円
小計	350,125千円	308,533千円
評価性引当額	△123,706千円	△127,276千円
合計	226,419千円	181,256千円
(繰延税金負債)		
繰延税金資産（負債）の純額	226,419千円	181,256千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	77,287千円	77,287千円
貸倒引当金	11,998千円	19,129千円
関係会社株式評価損	7,192千円	7,192千円
固定資産減価償却超過額	49,773千円	32,453千円
土地評価損	48,028千円	52,131千円
その他	43,299千円	39,607千円
小計	237,579千円	227,801千円
評価性引当額	△148,114千円	△153,384千円
合計	89,465千円	74,417千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△6,899千円	△4,982千円
圧縮記帳積立金	△2,681千円	△2,515千円
その他有価証券評価差額金	△35,877千円	△61,651千円
資産除去債務	△3,111千円	△2,186千円
合計	△48,570千円	△71,336千円
繰延税金資産（負債）の純額	40,894千円	3,080千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.1%	34.1%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	1.2%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
税額控除	△0.2%	△0.2%
評価性引当額	1.7%	0.3%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	35.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	期末 取得価額 (千円)
有形固定資産							
建物	676,915	10,600	342,973 (10,166)	43,830	300,711	1,621,867	1,922,579
構築物	59,516	210	517	6,296	52,912	430,701	483,613
機械及び装置	118,948	4,663	0	27,294	96,317	1,780,117	1,876,435
車両運搬具	36,048	1,650	0	16,076	21,621	218,980	240,601
工具、器具及び備品	25,204	1,380	0	10,547	16,036	929,312	945,349
土地	1,628,161	—	17,198 (12,108)	—	1,610,963	—	1,610,963
リース資産	207,483	—	—	27,142	180,341	83,792	264,134
有形固定資産計	2,752,279	18,503	360,689 (22,275)	131,188	2,278,905	5,064,771	7,343,676
無形固定資産							
借地権	32,547	—	—	—	32,547	—	32,547
ソフトウェア	21,746	46,274	—	9,160	58,861	30,209	89,070
その他	9,803	35,810	38,810	80	6,723	575	7,298
無形固定資産計	64,097	82,084	38,810	9,240	98,131	30,784	128,916

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

当期増加額 ソフトウェア 販売管理システムの取得 38,100千円

当期減少額 建物 販売用不動産へ振替 317,701千円

2 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,690	12,804	13,914	78,580
賞与引当金	50,668	54,714	50,668	54,714
役員賞与引当金	110,000	120,000	110,000	120,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yoshicon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考事項】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|--|--|---|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | (事業年度 自平成28年4月1日
(第49期) 至平成29年3月31日) | 平成29年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成29年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | (第50期第1四半期
自平成29年4月1日
至平成29年6月30日) | 平成29年8月10日
東海財務局長に提出 |
| | | (第50期第2四半期
自平成29年7月1日
至平成29年9月30日) | 平成29年11月10日
東海財務局長に提出 |
| | | (第50期第3四半期
自平成29年10月1日
至平成29年12月31日) | 平成30年2月14日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成29年6月30日
東海財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成30年4月24日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況
報告書 | | 平成29年9月4日
平成29年10月6日
平成29年11月6日
平成29年12月6日
平成30年1月11日
平成30年2月6日
平成30年3月8日
平成30年4月6日
平成30年5月8日
平成30年6月6日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水野 雅史	印
--------------------	-------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 郷 右近 隆也	印
--------------------	---------------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヨシコン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水野 雅史	印
--------------------	-------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 郷 右近 隆也	印
--------------------	---------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。